

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所 上席理事

中国、成長構造の再編が迫る選択



最近の中国では、IT（情報技術）企業や教育、芸能界などに統制強化の嵐が吹き荒れる一方、貧富の差解消を目指す「共同富裕」が重要な政策目標として打ち出された。文化大革命再来や、計画経済復活への懸念も聞かれるが、その可能性は低いだらう。

既存システムと秩序をあえて破壊した文化大革命は、当時の毛沢東主席が権力の弱体化に強い危機感を抱いたことが背景にある。権力の一極集中に成功した習近平（シー・ジンピン）主席は、少なくとも現時点でそのような危機感を有していないだらう。中国は市場原理を生かした競争を制して世界第 2 の経済大国となった。米国との本格的な衝突に陥らない限り、計画経済の道に戻ることもなかろう。

しかし、今の中国で起きていることの影響を過小評価してはいけない。冒頭の動きは 1989 年 6 月の「天安門事件」以降、中国の成長と安定を支えてきた構造の再編が、最終段階に入ったことを意味するからだ。

「天安門事件」は中国共産党に執政の合法性に関する危機をもたらしたが、危機克服の過程でできあがった構造は、その後の成長と安定の土台となった。利益追求や学術・言論に対する統制緩和で、エリート層との間にできあがった同盟関係がその柱だ。娯楽の浸透を通じた社会の脱政治化も大きく寄与した。党・政府の官僚と中国国内資本だけでなく、日本など諸外国の資本も大きな恩恵を受けた。

しかし、習近平指導部が展開する腐敗摘発キャンペーンと、日増しに強まった学術・言論に対する統制で、エリート層との同盟関係は崩れ始めていた。アリババ集団など IT 関連新興企業に対する締め付けと、企業に対する「共同富裕」のための寄付要請は、同盟関係の完全な解消を意味する。そして芸能界への統制は、中国社会が再びイデオロギー・政治化のサイクルに入ったことを示している。

習近平指導部はなぜ、これまでの成長と安定に大きく寄与した構造をあえて改める道に踏み出したのか。背景には2つの大きな要因が働いているとみられる。

一つは中国の経済・社会に対する共産党の支配力が、毛沢東時代に劣らないレベルにまで回復したことだ。これによって党が、エリート層との同盟関係を維持し、脱政治化で大衆の不満をそらす必要性がなくなった。

もう一つは資本と権力の癒着への警戒だ。癒着によって党中央と最高指導者に対する官僚の忠誠に、軋（きし）みが生じる懸念が出てきた。

「天安門事件」とその直後の冷戦崩壊を機に、資本主義のグローバル化を謳歌する時代が始まった。その主役は中国共産党と内外資本だった。しかし、米中関係は悪化し、習近平指導部が成長構造を改める決意をしたことで、資本主義のグローバル化は大きな転換点を迎えた。

権力との従属関係に甘んじて、とりあえず生き残りを図るのか。それとも短期的な収益圧迫を覚悟し、新たな成長経路を見いだすのか。中国の民間企業だけでなく、日本を含む諸外国の企業は至急、決断を下さなければならない。

(日本経済新聞 2021年9月24日付に掲載されたものをもとに作成)